

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月15日

【四半期会計期間】 第37期第3四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社テー・オー・ダブリュー

【英訳名】 TOW CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表代表取締役社長兼最高執行責任者(COO)
江草康二

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 神谷町セントラルプレイ
ス

【電話番号】 03(5777)1888

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼執行役員管理本部長 木村 元

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 神谷町セントラルプレイ
ス

【電話番号】 03(5777)1888

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼執行役員管理本部長 木村 元

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日	自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日
売上高 (千円)	9,717,448	8,894,516	13,935,339
経常利益 (千円)	720,400	550,614	987,829
四半期(当期)純利益 (千円)	373,598	307,537	508,437
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	323,355	358,004	438,446
純資産額 (千円)	5,078,739	5,178,481	5,193,920
総資産額 (千円)	8,911,048	8,128,884	9,389,684
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	32.78	26.98	44.61
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.0	63.6	55.3

回次	第36期 第3四半期 連結会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.69	1.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、昨年12月の政権交代後の経済政策への期待感から、株価の回復や、円安を背景とした輸出改善など明るい兆しが見られたものの、海外景気の下振れによる影響については予断を許さない状況が続いております。

当社グループの属する広告業界におきましては、上半期（4～9月）は震災の反動増もあり前年同期比で堅調に推移しましたが、下半期（10～3月）は景気の先行き不透明感から広告需要に減速感が見え始め、弱含みに推移しました。

このような事業環境の中、当社は上半期に引き続き飲料・食品メーカーならびに携帯キャリア（スマホ）、自動車メーカーなどのプロモーション・広報案件を積極的に取り込んでまいりましたが、その成果は限定的であり、厳しい状況で推移しました。

この結果、当第3四半期の売上高は88億94百万円（前年同四半期比8.5%減）、営業利益は5億37百万円（同24.2%減）、経常利益は5億50百万円（同23.6%減）、四半期純利益は3億7百万円（同17.7%減）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億60百万円減少し、81億28百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ13億3百万円減少の66億46百万円となりました。これは主に、現金及び預金が8億40百万円増加しましたが、未収入金が15億57百万円、受取手形及び売掛金が5億53百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ43百万円増加の14億82百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少の69百万円となりました。これは主に、減価償却によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ9百万円減少の34百万円となりました。これは主に、減価償却によるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ58百万円増加の13億77百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が22百万円減少しましたが、投資有価証券が78百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ12億57百万円減少の25億89百万円となりました。これは主に、買掛金が6億11百万円、未払法人税等が4億56百万円、その他流動負債が2億52百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ12百万円増加の3億61百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が10百万円、退職給付引当金が2百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ15百万円減少の51億78百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が50百万円増加しましたが、利益剰余金が68百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,242,274	12,242,274	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	12,242,274	12,242,274		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年5月1日以降提出日までのストックオプション(新株予約権)の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日		12,242,274		948,994		1,027,376

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 845,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,369,200	113,692	
単元未満株式	普通株式 27,174		
発行済株式総数	12,242,274		
総株主の議決権		113,692	

(注)単元未満株式には、証券保管振替機構名義の株式が60株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テー・オー・ダ ブリュー	東京都港区虎ノ門四丁目 3番13号 神谷町セントラ ルプレイス	845,900		845,900	6.91
計		845,900		845,900	6.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,392,565	2,233,188
受取手形及び売掛金	2,350,008 ²	1,796,518 ²
未成業務支出金	264,506	318,146
未収入金	3,768,727 ¹	2,211,336 ¹
前払費用	36,586	33,638
繰延税金資産	118,085	40,565
その他	20,295	13,452
流動資産合計	7,950,775	6,646,847
固定資産		
有形固定資産	75,875	69,924
無形固定資産	44,578	34,950
投資その他の資産		
投資有価証券	530,982	609,348
保険積立金	313,307	325,278
繰延税金資産	237,679	215,200
敷金及び保証金	228,075	223,425
その他	8,410	3,910
投資その他の資産合計	1,318,455	1,377,163
固定資産合計	1,438,909	1,482,037
資産合計	9,389,684	8,128,884
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,729,079	1,117,111
短期借入金	840,000	840,000
未払法人税等	509,443	52,505
賞与引当金	16,690	57,016
役員賞与引当金	-	22,802
その他	751,921	499,819
流動負債合計	3,847,134	2,589,256
固定負債		
退職給付引当金	172,022	174,396
役員退職慰労引当金	174,306	184,450
その他	2,300	2,300
固定負債合計	348,629	361,147
負債合計	4,195,763	2,950,403

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,027,376	1,027,376
利益剰余金	3,728,359	3,659,803
自己株式	470,279	470,606
株主資本合計	5,234,452	5,165,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,500	54,967
土地再評価差額金	46,614	46,614
その他の包括利益累計額合計	42,114	8,353
新株予約権	1,582	4,559
純資産合計	5,193,920	5,178,481
負債純資産合計	9,389,684	8,128,884

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
売上高	1 9,717,448	1 8,894,516
売上原価	8,430,370	7,788,653
売上総利益	1,287,077	1,105,862
販売費及び一般管理費	577,792	568,131
営業利益	709,284	537,731
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	7,017	8,418
有価証券利息	2,657	2,657
消費税差益	4,138	-
役員報酬返納額	-	6,030
雑収入	2,274	2,179
営業外収益合計	16,091	19,292
営業外費用		
支払利息	4,299	4,278
売上債権売却損	676	2,130
雑損失	0	0
営業外費用合計	4,976	6,409
経常利益	720,400	550,614
特別利益		
関係会社株式売却益	17,176	-
特別利益合計	17,176	-
特別損失		
投資有価証券評価損	1,031	-
会員権評価損	-	4,500
特別損失合計	1,031	4,500
税金等調整前四半期純利益	736,545	546,114
法人税、住民税及び事業税	398,542	166,476
法人税等調整額	35,595	72,100
法人税等合計	362,946	238,577
少数株主損益調整前四半期純利益	373,598	307,537
四半期純利益	373,598	307,537

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	373,598	307,537
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	50,242	50,467
その他の包括利益合計	50,242	50,467
四半期包括利益	323,355	358,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	323,355	358,004

【注記事項】

【会計方針の変更等】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)</p>
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社グループは、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<p>1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 3,707,873千円</p>	<p>1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 2,186,794千円</p>
<p>2 期末日満期手形 期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 62,557千円</p>	<p>2 第3四半期連結会計期間末日満期手形 第3四半期連結会計期間末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が、第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 40,500千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)
<p>1 当社グループの制作するイベントは、近年、企業の販売促進を目的としたキャンペーンイベントやそれに付随する印刷物・販促グッズの制作、新商品の発表会などの比率が高くなっております。中でも年末商戦、夏のボーナス商戦に向けての販促キャンペーンなどは、10月から12月、4月から6月に実施されることが多く、当社グループの売上が第2四半期(10月～12月)と第4四半期(4月～6月)に集中する傾向があります。</p>	<p>1 同左</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	28,330千円	22,916千円
のれんの償却額	3,150 "	3,150 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月26日 定時株主総会	普通株式	56,985	5.00	平成23年6月30日	平成23年9月27日	利益剰余金
平成24年2月6日 取締役会	普通株式	148,162	13.00	平成23年12月31日	平成24年3月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	216,544	19.00	平成24年6月30日	平成24年9月26日	利益剰余金
平成25年2月7日 取締役会	普通株式	159,548	14.00	平成24年12月31日	平成25年3月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32円78銭	26円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	373,598	307,537
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	373,598	307,537
普通株式の期中平均株式数(株)	11,397,162	11,396,754

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第37期（平成24年7月1日から平成25年6月30日まで）中間配当については、平成25年2月7日開催の取締役会において、平成24年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し配当を行いました。

中間配当の総額 159,548千円

1株当たりの金額 14円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年3月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月15日

株式会社テー・オー・ダブリュー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テー・オー・ダブリューの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テー・オー・ダブリュー及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。